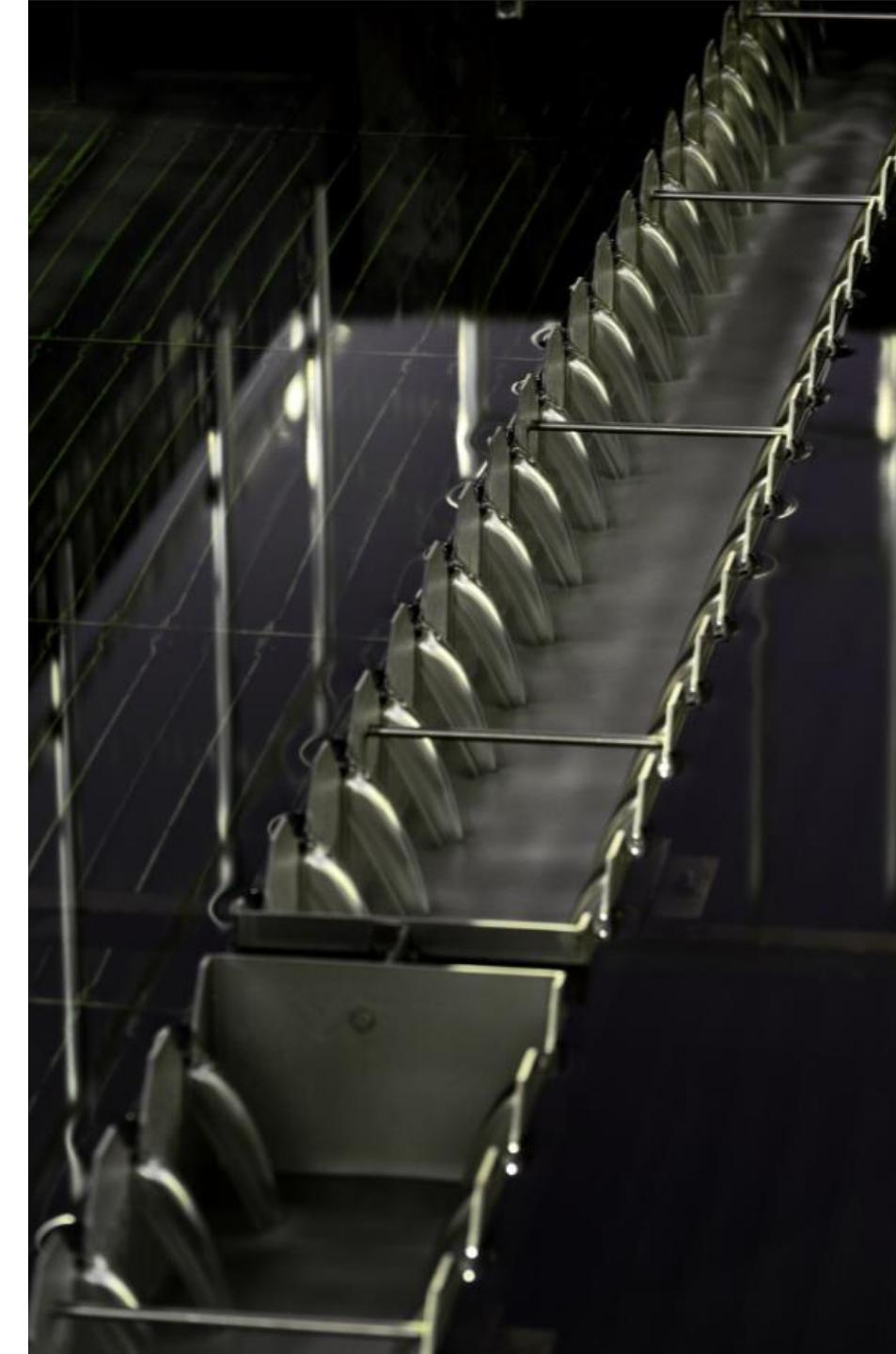


令和 6 年度決算の概要

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY
水を創る

阪神水道企業団



CONTENTS

CHAPTER 01

概況 3

総括	4
業務実績	4
収支の状況	4
経営指標に関する事項	5

CHAPTER 02

業務の実績 6

年間実績給水量	7
年間給水量の実積率	7

CHAPTER 03

経営戦略の進捗 8

水源や施設の適切な管理	9
災害時の対応能力の強化	13
経営基盤の強化	15
阪神地域の水道のより良い姿の追求	18
経営指標の推移	20

CHAPTER 05

参考資料 29

給水原価の状況	30
対経営戦略・予算比較	31
対前年度決算比較	32
貸借対照表	33
キャッシュ・フロー計算書	34
予算繰越事業一覧	35

CHAPTER 04

収支の状況 23

収益的収支の状況	24
資本的収支の状況	27
資金収支と資金残額の状況	28

01 概況

- Section 1 総括
- Section 2 業務実績
- Section 3 収支の状況
- Section 4 経営指標に関する事項



1. 総括

「安全な水の安定供給の持続」という基本理念のもと、効率的な事業運営を行うとともに、「経営戦略2024」に基づき、水源や施設の適切な管理、災害時の対応能力の強化等の主要施策を実施し、安全で良質な水の安定供給に努めました。

令和6年度決算は、物価高騰の影響により前年度に引き続き動力費等が高水準で推移したものの、経営努力を継続的に実施するなど収支改善に努め、約25億円の単年度純利益を計上しました。今後、建設改良費の大幅な増加が見込まれる中、物価は高い水準で推移する見通しであり、経営状況は非常に厳しいものとなっています。

2. 業務実績

(1) 給水実績

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
年間実績給水量 (m³)	261,030,870	262,804,940	1,774,070	100.7%
1日平均給水量 (m³)	713,199	720,014	6,815	101.0%
1日最大給水量 (m³)	756,460	765,480	9,020	101.2%
最大稼働率 (%)	67.1	67.9	0.8	101.2%

(2) 水源水質の状況

琵琶湖流域の年間降雨量は1,748mmとなり、平年比99%となりました。

琵琶湖水位の平均値は-25cm（最高値28cm、最低値-55cm）であり、過去5年平均値（-19cm）に比べやや低い値となりました。

水質状況については、琵琶湖でかび臭原因物質（ジェオスミン）の濃度が増加し、8月に最大406ng/L（水質基準値：10ng/L）を検出したものの、浄水では検出されず構成市への影響はありませんでした。

淀川水質協議会を通じて把握した淀川水系における水源水質事故の発生件数は11件となり、そのうち、8件が油事故でした。なお、企業団において対応を要した事故はありませんでした。

3. 収支の状況

(1) 収益的収支（税抜）

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
水道事業収益	18,668,325	19,412,828	744,503	104.0%
水道事業費用	16,453,451	16,906,605	453,154	102.8%
収支差引額	2,214,874	2,506,223	291,349	113.2%

(2) 資本的収支（税込）

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
資本的収入	1,262,686	5,255,905	3,993,219	416.2%
資本的支出	8,566,595	13,577,290	5,010,695	158.5%
収支差引額※	△ 7,303,909	△ 8,321,385	△ 1,017,476	113.9%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(3) 資金残額

(単位 千円)

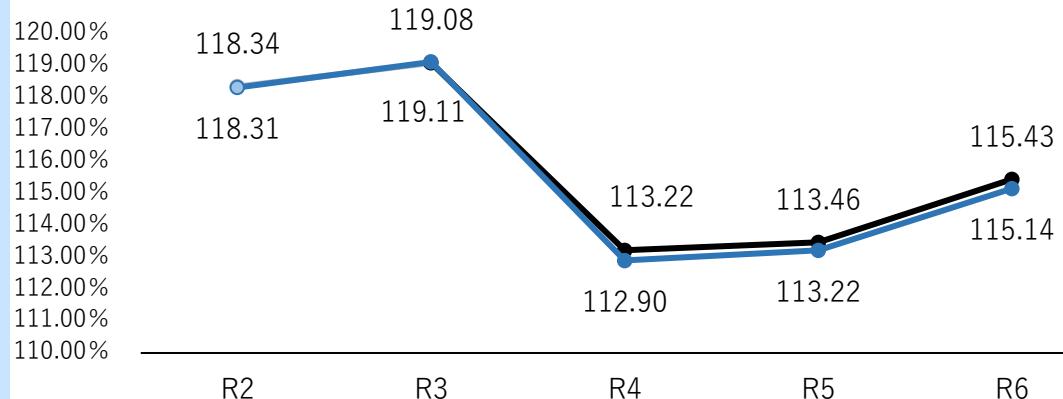
	令和5年度	令和6年度※	前年度差引	前年度比
当年度末資金残額	15,408,892	16,420,488	1,011,596	106.6%

※建設改良費の翌年度予算繰越額に係る資金所要額1,408,177千円を含んでいます。

4. 経営指標に関する事項

経常収支比率及び料金回収率

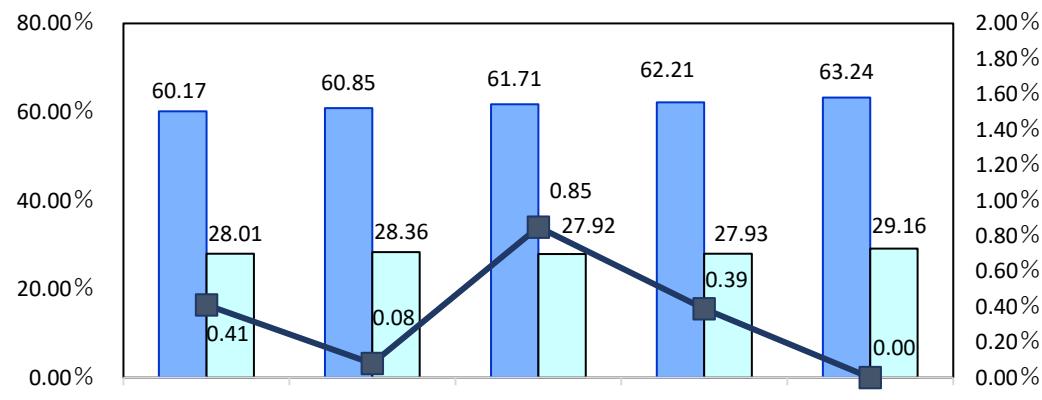
● 経常収支比率 ● 料金回収率



指標	意味	企業団の状況	目指すべき方向
経常収支比率	経常費用（営業費用 + 営業外費用）が経常収益（営業収益 + 営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す。	変動費の分賦割合の改定により分賦金が増額になるとともに、経営努力による収支改善に努めた結果、 <u>前年度比1.97ポイント増</u> の115.43%となり、 <u>100%を上回っています。</u>	100%以上
料金回収率	給水に係る費用が給水収益によって、どの程度賄われているかを示す。	<u>前年度比1.92</u> <u>ポイント増</u> の115.14%となり、 <u>100%を上回っています。</u>	100%以上

有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率

■ 有形固定資産減価償却率 ■ 管路経年化率 ■ 管路更新率



指標	意味	企業団の状況	目指すべき方向
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の取得原価に占める減価償却累計額の比率を示す。	資産の老朽化が進み、 <u>前年度比1.03</u> <u>ポイント増</u> の63.24%となりました。	減少 ↘
管路経年化率	法定耐用年数（40年）を超えている水道管の割合を示す。	管路の老朽化が進み、 <u>前年度比1.23</u> <u>ポイント増</u> の29.16%となりました。	減少 ↘
管路更新率	当該年度に更新した水道管の割合を示す。	<u>複数年に渡る工事の完成を令和7年度以降に計画している</u> ため、令和6年度は0%となっています。	増加 ↑

CHAPTER

02

業務の実績

Section 1

年間実績給水量

Section 2

年間給水量の実積率

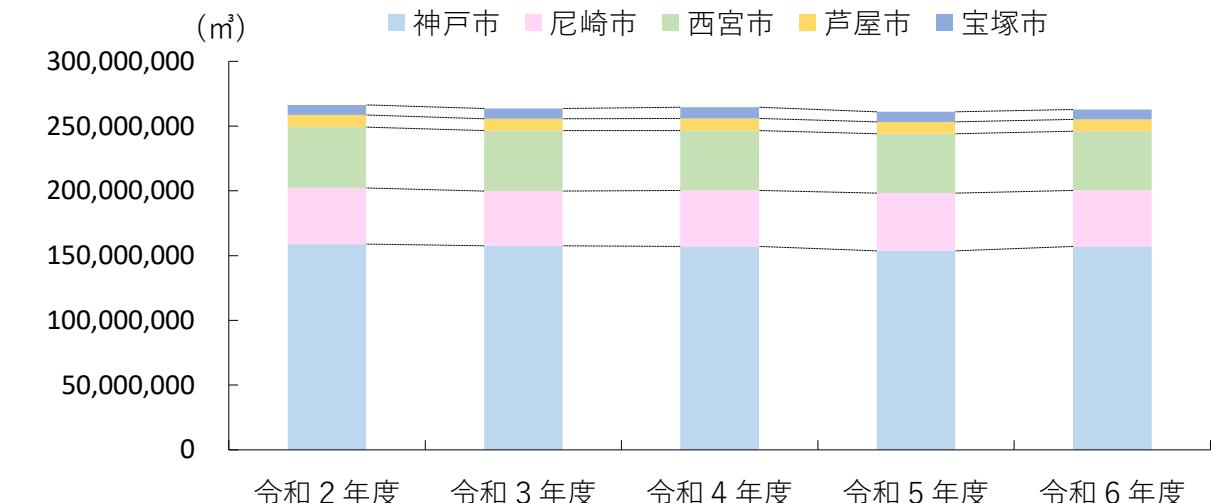
1. 年間実績給水量

年間実績給水量は262,804,940m³となり、前年度に比べて1,774,070m³増加しました。尼崎市、西宮市及び宝塚市においては減少したものの、神戸市及び芦屋市では増加しました。

(単位 m³)

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	計	
令和 6 年度 分賦基本水量	162,713,715	59,266,875	48,046,775	10,512,365	7,665,000	288,204,730	
年間 実績 給 水 量	令和 2 年度	158,888,390	43,340,600	46,971,640	9,379,180	7,798,250	266,378,060
	令和 3 年度	157,544,130	42,211,900	46,661,090	9,353,540	7,691,270	263,461,930
	令和 4 年度	157,119,180	43,221,500	46,235,070	9,273,600	8,654,650	264,504,000
	令和 5 年度	153,673,560	44,575,500	45,823,230	9,214,820	7,743,760	261,030,870
	令和 6 年度	157,032,900	43,173,500	45,723,510	9,220,590	7,654,440	262,804,940

年間実績給水量の推移

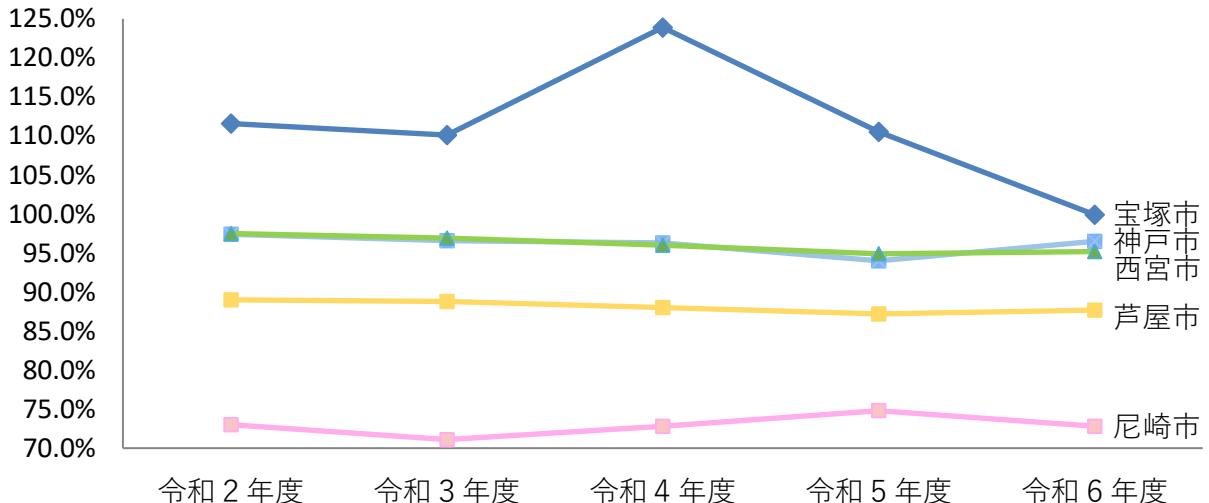


2. 年間給水量の実積率

計画給水量（分賦基本水量）288,204,730m³に対する実積率は91.2%となり、前年度に比べて0.9ポイント増加しました。

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	全体
令和 2 年度	97.4%	73.0%	97.5%	89.0%	111.6%	92.4%
令和 3 年度	96.6%	71.1%	96.9%	88.8%	110.1%	91.4%
令和 4 年度	96.3%	72.8%	96.0%	88.0%	123.9%	91.8%
令和 5 年度	94.0%	74.8%	94.9%	87.2%	110.5%	90.3%
令和 6 年度	96.5%	72.8%	95.2%	87.7%	99.9%	91.2%

年間給水量の実積率の推移



03

経営戦略の進捗

Section 1 水源や施設の適切な管理

Section 2 災害時の対応能力の強化

Section 3 経営基盤の強化

Section 4 阪神地域の水道のより良い姿の追求

Section 5 経営指標の推移

1. 水源や施設の適切な管理

(1) 適切な水質管理



安全な水を供給するため、水質管理を強化します。



有機フッ素化合物検査機器

税込執行額
0.8 億円

【具体的取組】

適切な水質管理の継続

阪神水道品質保証プログラムに基づき、水質検査計画で定めた水質検査を実施し、適切な水質管理を行いました。

水質検査の対応強化

水質分析機器の新規購入により、低濃度の有機フッ素化合物の測定が可能となりました。

水質課題への対応検討

低水温期のかび臭対策や有機フッ素化合物の規制強化への備えとして、粉末活性炭自動注入装置の導入等について検討を進めました。

(2) 施設の適切な維持管理



故障等による事故を未然に防ぎます。



水管橋塗装工事（夙川）

税込執行額
19.7 億円

【具体的取組】

適切な点検・修理

維持管理に伴う経費については、物価高騰等の影響により増加傾向にあります。

施設規模の適正化に伴い、施設稼働率が上昇することを踏まえ、点検整備基準に基づき、施設の維持管理を実施しました。

水管橋の腐食防止のため夙川水管橋と藻川水管橋で塗装工事を実施しました。

【主な修繕工事】

- 脱水機点検整備、オゾン設備点検整備、活性炭吸着槽下部整流装置整備、ろ過池ろ過層整備、水管橋塗装 など

1. 水源や施設の適切な管理

(3) 施設の着実な更新（構造物）



構造物整備事業（基幹施設の更新及び耐震化）



税込執行額
19.7 億円

猪名川浄水場 I・II系

【具体的取組】

浄水場等の基幹施設について、更新及び耐震化を進めました。令和6年度は、引き続き猪名川浄水場改修工事や本庁舎改修工事等を実施しました。猪名川浄水場改修工事では、土壤汚染対策法に係る調査及び関係機関との協議等により、工事の進捗に遅れが生じています。

<主要指標の計画・決算比較>

	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画値	決算値	計画値	計画値	計画値
浄水施設 耐震化率 (%)	53.9	53.9	53.9	87.2	87.2
ポンプ所 耐震化率 (%)	83.6	83.6	83.6	82.1	90.2
配水池 耐震化率 (%)	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8

実績・予算 — 予定 - - - 計画

矢印標記は令和9年度以降も継続する事業

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	淀川取水場			管理棟
	西宮ポンプ場			第1配水池
猪名川系統	大道取水場			場内配管
	猪名川浄水場	浄水施設の一部撤去・浄水池場内配管・ポンプ井流入管・電気棟		電気棟は令和10年度完成予定
配水池等	上ヶ原接合井(移設) 甲山調整池連絡施設(3期甲東送水路からの分岐増圧施設)			
その他	本庁舎(内装)			

※計画とは経営戦略2024における施設整備計画及び業務指標をいう。以下同様

1. 水源や施設の適切な管理

(4) 施設の着実な更新（管路）



管路整備事業（老朽化した管路の更新及び耐震化）



送水管更新事業

税込執行額
3 6.3 億円

【具体的取組】

老朽化した水道管路の更新を継続するとともに、老朽化対策に合わせ、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用する等、管路の耐震化を継続しています。

令和6年度は、3期甲東送水管の更新工事に着手するとともに、管路耐震化の加速化を図るため、3期芦部谷送水路の更新工事の一部を前倒して実施しました。

また、1期東部配水管難波線更新工事においては、一部の工事で遅れが生じているものの、継続的に工事を実施しました。

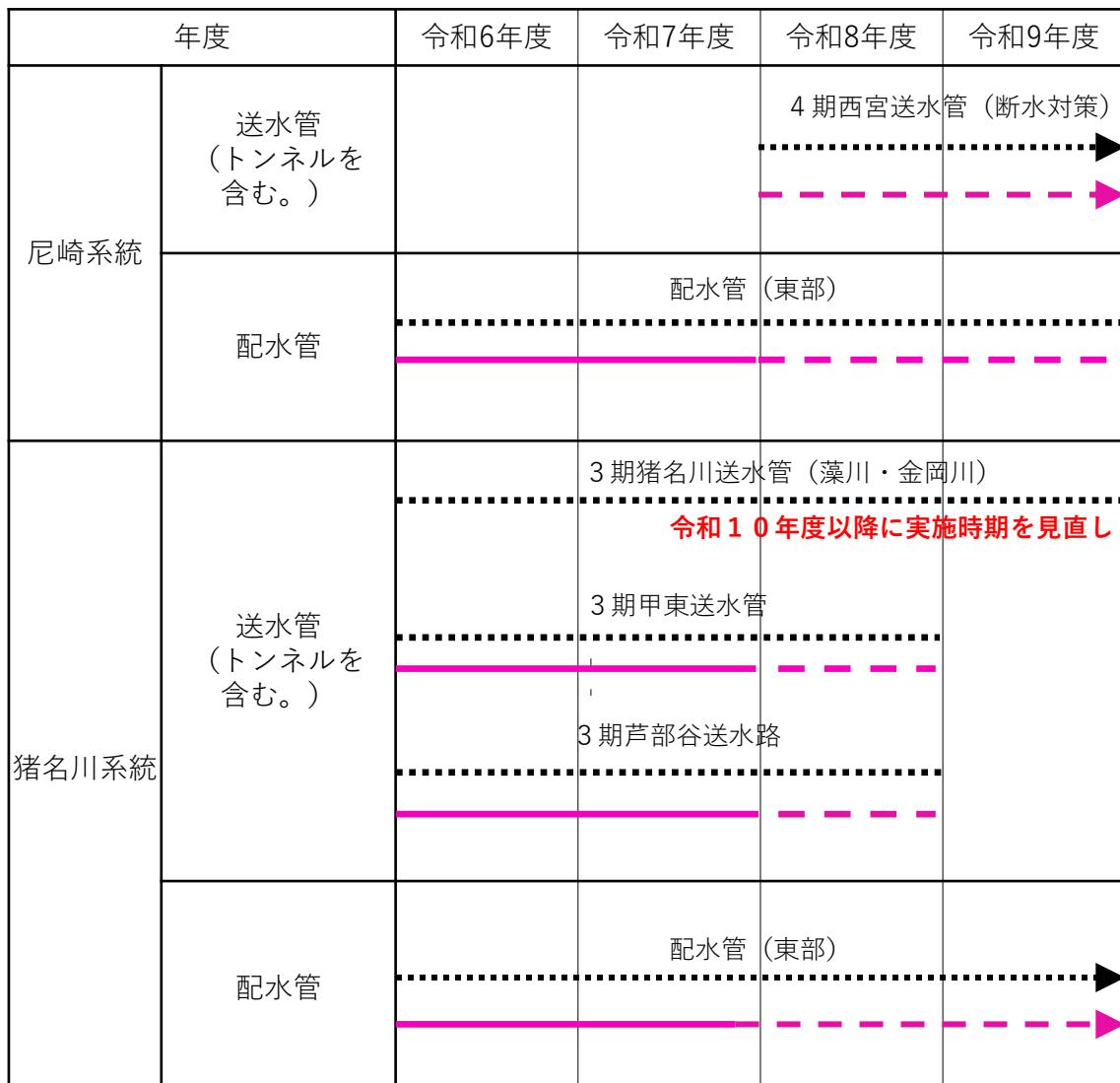
<主要指標の計画・決算比較>

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	計画値	決算値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
管路の耐震化率（%）	60.4	60.4	61.2	66.2	66.5			

実績・予算 — 予定 - - - - - 計画 · · · · ·

(ゼロ債務を含む。)

矢印標記は令和9年度以降も継続する事業



1. 水源や施設の適切な管理

(5) 施設の着実な更新（設備）



設備整備事業（計画的な設備の更新）



尼崎浄水場 送配水ポンプ設備

税込執行額
30.8 億円

【具体的取組】

企業団の更新・点検整備基準に基づき、ポンプや電気・機械設備を更新しました。

令和6年度は、センター設備取替工事に着手するとともに、引き続き猪名川浄水場II系オゾン設備取替工事等を実施しました。猪名川浄水場のII系オゾン設備の更新にあたっては、設計、施工等に係る一括発注方式(DBM)を導入しています。

尼崎浄水場の配水ポンプの更新については、工程の見直し等により、令和7年度に繰り越しました。

甲東ポンプ場の受配電設備については、受電棟築造工事の入札不調等による工程の見直しにより、工事の進捗に遅れが生じました。

実績・予算 — 予定 - - - 計画
(ゼロ債務を含む。)

矢印標記は令和9年度以降も継続する事業

		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	尼崎浄水場		浄水処理設備（計算機・オゾン） 送配水ポンプ			
	大道取水場			受配電設備 導水ポンプ		除塵機
	猪名川浄水場			浄水処理設備 特高監視設備、配電設備		
	甲東ポンプ場			送配水ポンプ 一部工程を令和10年度に実施		受配電設備 送配水ポンプ 一部工程を令和10年度に実施
その他				センター設備 テレメータ設備		

2. 災害時の対応能力の強化

(1) 停電対策・浸水対策の実施

停電対策として、非常用発電設備の整備を進めます。
重要設備の建屋を対象とした浸水対策を実施します。



西宮ポンプ場送水6号用エンジン取替工事

税込執行額
0.6 億円

【具体的取組】

停電対策

停電時にも最低限の水供給を継続するため、尼崎浄水場における非常用発電機の設置（DBM）及び西宮ポンプ場エンジンポンプの取替えを進め、停電時の配水能力の確保に向け取り組んでいます。

令和6年度は、尼崎浄水場非常用発電設備設置工事基本設計及び導入可能性調査業務委託を実施し、西宮ポンプ場の送水6号用エンジン取替工事に着手しました。

浸水対策

降雨（1年の間に1/100～1/200の確率で発生するもの）による浸水を想定した浸水防止パネルの設置及び補修を計画的に実施しています。

令和6年度は、淀川取水場の浸水防止パネルの設置及び補修を実施しました。



実績・予算

予定
(ゼロ債務を含む。)

計画

矢印標記は令和9年度以降も継続する事業

【停電対策の整備工程】

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	尼崎浄水場			発電設備	
	西宮ポンプ場		エンジンポンプ		一部工程を令和10年度に実施
猪名川系統	猪名川浄水場			発電設備	
	甲東ポンプ場			発電設備	

<主要指標の計画・決算比較>

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	計画値	決算値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
全施設停電時に確保できる配水能力 (m³/日)	0	0	0	0	0	0	0	80,000

2. 災害時の対応能力の強化

(2) バックアップ機能の向上

系統間の連絡機能の強化と貯留能力の増強を図ります。



甲山調整池連絡施設工事

税込執行額
7.7 億円
(再掲)

【具体的取組】

甲山調整池連絡施設の整備（R3～R7）

猪名川浄水場系統である3期甲東送水管から、尼崎浄水場系統である甲山調整池への連絡施設を整備し、系統間の連絡機能の強化を図るための工事を引き続き実施しています。

令和6年度は、甲山調整池連絡施設の築造及び場内管路の管材製作を実施しました。

(3) 危機管理体制の強化

災害訓練の実施やマニュアルの整備等により、ソフト面の災害対応能力を強化します。



応急給水訓練

税込執行額
2 百万円

【具体的取組】

災害訓練の実施

実地訓練、初動対応訓練、導水連絡管運用訓練など、様々な状況を想定した訓練を実施しました。

応急給水栓の購入

災害時や災害応援に備えるため、可搬式の応急給水栓を購入しました。

職員の給水車運転免許の取得促進

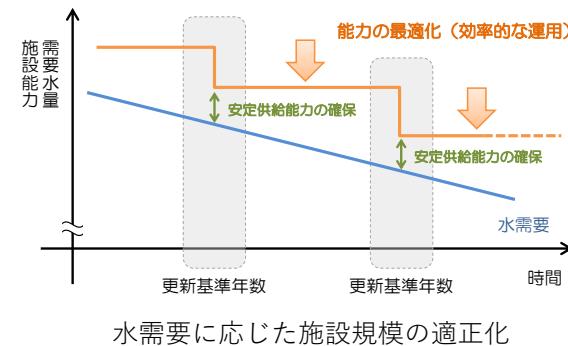
地震や風水害などの災害時における迅速な対応を図るため、給水車の運転免許取得助成制度を新設し、令和6年度は5名が準中型免許を新たに取得しました。



3. 経営基盤の強化

(1) 経営努力の継続（事業見直し）

施設規模の適正化や新技術の導入等によるコスト削減を図ります。



コスト削減額合計
16.7 億円

【具体的取組】

猪名川浄水場のダウンサイ징

水需要の動向を踏まえ、猪名川浄水場の1系統相当を停止します。

令和6年度においては、猪名川浄水場Ⅰ系オゾン処理設備の更新等に係る施設整備費を抑制しました。

管路口径の縮径

3期芦部谷送水路の更新工事に際し、水需要に応じて口径を縮径することで、更新コストを抑制しました。

エネルギー効率に優れた設備の導入

オゾン設備の更新に際し、エネルギー効率に優れた高濃度オゾン発生器を導入し、トータルコストの縮減を図ります。令和6年度は、引き続き猪名川浄水場Ⅱ系オゾン設備取替工事を実施しています。

(2) 経営努力の継続（財源確保）

資産の有効活用や国庫補助金の獲得等に努めます。



尼崎浄水場上部空間の有効活用

財源確保額合計
+ 12.0 億円

【具体的取組】

保有資産の有効活用

水道施設上部空間及び保有地の民間事業者への貸付等、保有資産を有効活用することで、収益の確保を図りました。その他、住吉鉄筋公舎跡地及び住吉配水池の売却に向けた公募手続等を実施しました。

国庫補助金等の獲得

物価上昇が続く中、災害対策等の財源を確保するため、国等への要望活動を行い、国庫補助金等の獲得に努めました。

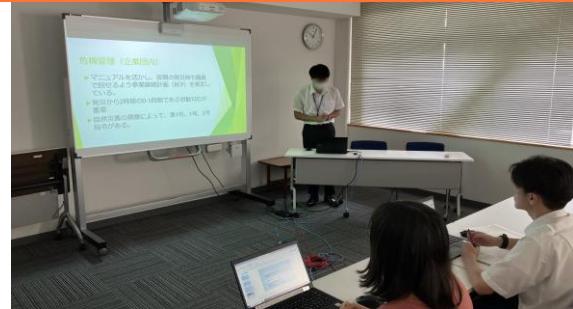
浄水発生土及び使用済粒状活性炭の有効利用

浄水処理過程で発生する浄水発生土や使用済みの粒状活性炭を有効利用することで、再資源化に取り組むとともに、処分費の抑制を図りました。

3. 経営基盤の強化

(3) 組織体制の強化

技術継承に必要な人材の確保・育成に取り組みます。



インターンシップ学生プレゼンの様子

**税込執行額
1 1 百万円**

【具体的取組】

人材確保

採用人数の平準化等により、年齢構成に留意するとともに、就職情報サイトへの更なる早期掲載により、学生に向けての発信力を高めるなど、計画的な人材の確保に努めました。

人材育成

人材育成方針に基づく施策として、多様な人材確保のための採用活動、職員の主体的な能力開発と能力発揮を促すための研修制度、ICTツール・システム等を活用した人材育成、高齢期職員の活躍促進等の取組を進めました。



(4) コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化

収賄容疑による職員の起訴を踏まえ、不正防止を徹底します。



コンプライアンス研修

**税込執行額
1 百万円**

【具体的取組】

不正防止の取組と内部統制の強化

収賄容疑で職員が逮捕・起訴されたことを受け、市民の信頼回復を図り、二度とこのような事態が生じないようにするために、コンプライアンス研修、ワークショップ等を実施しました。

また、企業団職員による「阪神水道企業団公共工事等不正行為再発防止対策委員会」、外部有識者による「公共工事等における不正行為の再発防止に関する有識者会議」をそれぞれ設置し、「不正行為防止対策報告書」を取りまとめるとともに、個別外部監査の実施、入札監視委員会の設置に向けた条例改正等を進めました。

3. 経営基盤の強化

(5) 進歩する技術への対応



新技術導入に向けた調査検討、ICT活用・DXを推進します。



アンモニア態窒素
自動測定装置

**税込執行額
1.1 億円**

【具体的取組】

アンモニア態窒素自動測定装置の導入に向けた調査

塩素注入の安定化や業務の効率化を目的に、アンモニア態窒素自動測定装置の測定精度や維持管理のしやすさを民間事業者と共同で調査しました。

ICT活用・DXの推進

DX戦略に基づき、業務の標準化、クラウド化、デジタル化を進めるとともに、DX環境の整備やDX人材の育成にも取り組んでいます。

令和6年度は、人工衛星画像とAIを活用した漏水調査を実施したほか、電子決裁・文書管理システムや設備系設計積算システム等の導入、ネットワークの無線化等の環境整備、ノーコードツール等の活用に向けた人材育成等を行いました。

(6) 官民連携



一括発注方式の導入や民間事業者との連携に取り組みます。



オゾン発生器

**税込執行額
0.4 億円
(再掲)**

【具体的取組】

設計、施工等に係る一括発注方式の導入

設計施工等の一括発注方式（DBM）により更新等を行っている猪名川浄水場II系オゾン設備に加え、非常用発電設備の設置などに対して官民連携手法の導入可能性について検討しました。

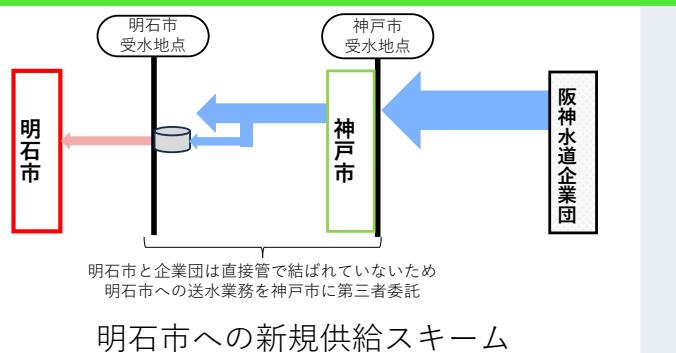
民間事業者との連携

「民間事業者とのパートナーシップ構築ガイドライン」に基づく民間事業者からの提案を受け、災害時における応急復旧業務等に関する協定を締結しました。また、水道技術の国際貢献として、JICAの海外研修生受け入れや課題別研修への講師派遣等を実施しました。

4. 阪神地域の水道のより良い姿の追求

(1) 明石市への新規供給及び配分水量の調整

明石市への新規供給の開始に向けた取組を実施しました。
既存構成市間の配分水量の調整を実施しました。



明石市加入負担金
+ 9.0 億円

【具体的取組】

明石市への新規供給

令和7年度からの明石市への新規供給の開始に向けて、神戸市との第三者委託契約を締結する等、新規供給に向けた協議・調整を行いました。

宝塚市の配分水量調整

宝塚市より、分賦基本水量の増量要望がありました。既存構成市と企業団で協議・調整を行い、配分水量の調整を実施しました。

(2) 阪神地域を俯瞰した広域連携

構成市や近隣自治体との広域連携に取り組みます。



広域連携検討経費
2 百万円

【具体的取組】

構成市との連携

構成市とは、効率的な事業運営を図るため、情報交換や連携協力に関する検討・取組を進めています。令和6年度は、神戸市と連携し、甲東ポンプ場の神戸市送水ポンプにおいて、エネルギー効率の良い水量帯で運転することで、電力使用量の抑制を図りました。

兵庫県企業庁との連携

兵庫県企業庁とは、阪神地域における用水供給システムの効率化や水源・施設の一体的運用による基盤強化策について、意見交換及び検討を行いました。

近隣水道事業体との連携

近隣水道事業体とは、事業運営の課題等について情報交換を行いました。

4. 阪神地域の水道のより良い姿の追求

(3) 地域住民に対する情報発信

広報戦略を推進し、企業団の認知度向上を目指します。



尼崎浄水場特別開放イベント

税込執行額
12百万円

【具体的取組】

広報戦略の推進

尼崎浄水場特別開放イベントの開催、酒造組合主催イベントへの参画といった対面での活動のほか、SNSでの情報発信等、広報戦略に基づく広報活動を実施しました。また、新たにボトル缶水の製作にも取り組みました。



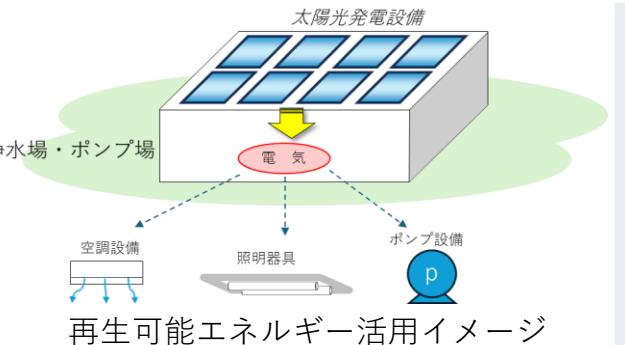
SNSを活用した広報活動



ボトル缶水

(4) 更なる脱炭素化に向けた検討・実施

脱炭素化に向け、環境に配慮した取組を実施します。



税込執行額
4.0 億円
(再掲)

【具体的取組】

本庁舎改修工事 (R5~R7)

建物断熱などで空調負荷を削減し、最適な能力の空調設備への更新、LED照明の導入などを実施しました。

環境保全のための取組の継続

猪名川浄水場のII系オゾン設備の更新においてエネルギー効率に優れた高濃度オゾン発生器を導入するほか、高効率設備やインバータなど省CO₂性の高い設備機器を導入し、効率的な運用を継続的に実施しています。

また、環境に配慮し、浄水発生土や使用済みの粒状活性炭の有効利用にも取り組みました。

再生可能エネルギーの更なる活用

更なる脱炭素化を推進するため、エネルギー事業者と『カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定』を締結しました。今後は、同協定に基づき、再生可能エネルギーの活用、環境負荷の低減などを推進します。



5. 経営指標の推移

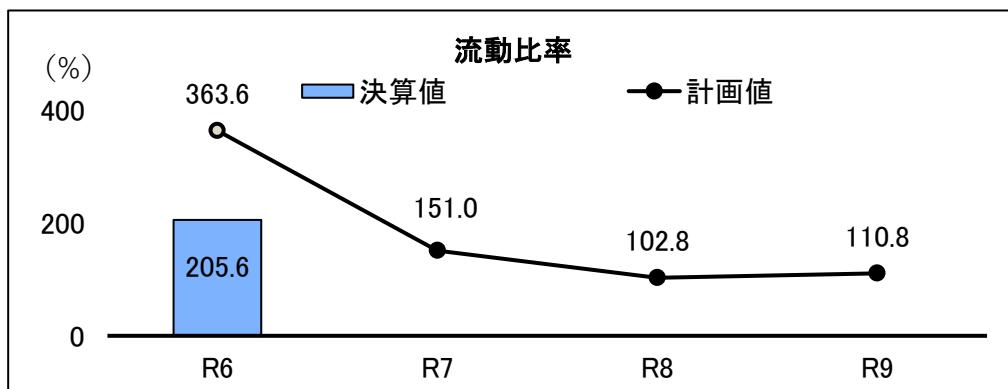
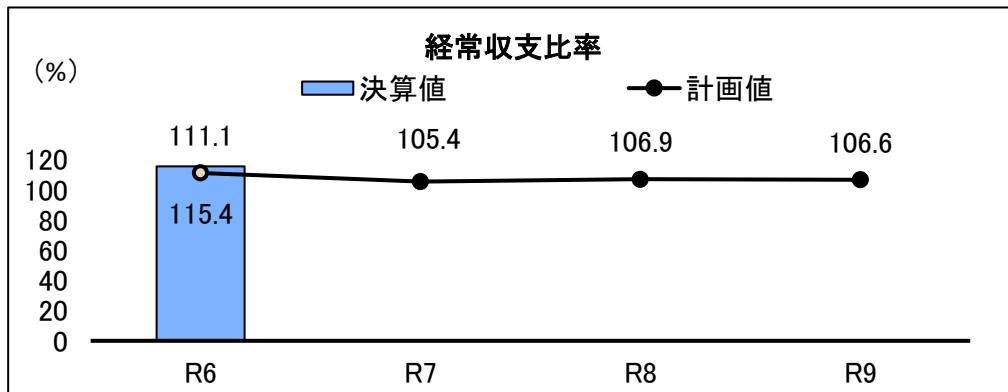
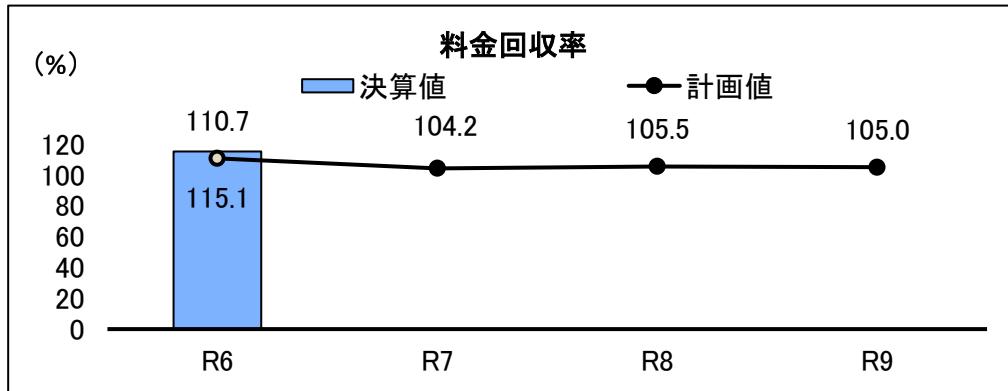
(1) 収支に関する経営指標

電気・ガス料金が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続いているが、経営努力を継続的に実施し、収支改善に努めた結果、**料金回収率及び経常収支比率において、計画値を上回る結果となりました。**なお、流動比率については、年度末における未払金等の流動負債が、想定より増加したことにより、計画値を下回りました。

<主要指標の計画・決算比較> (単位 %)

	目指すべき方向	達成状況	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
			計画値	決算値	計画値	計画値	計画値
料金回収率	100%以上	○	110.7	115.1	104.2	105.5	105.0
経常収支比率	100%以上	○	111.1	115.4	105.4	106.9	106.6
流動比率	100%以上	△	363.6	205.6	151.0	102.8	110.8

指標	意味	企業団の状況
料金回収率	給水に係る費用が給水収益によって、どの程度賄われているかを示します。	企業団では10年以上指標値100%以上を保っていますが、今後、施設整備による減価償却費の増加や企業債借入による企業債利息の増加等が見込まれているため、これらの指標の動向に留意する必要があります。
経常収支比率	経常費用（営業費用+営業外費用）が経常収益（営業収益+営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示します。	
流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を示す事業の財務安全性を表す指標です。	今後、企業債借入の増加や資金残高の減少が見込まれているため、指標に留意し、資金ショートを起こさないよう管理する必要があります。



5. 経営指標の推移

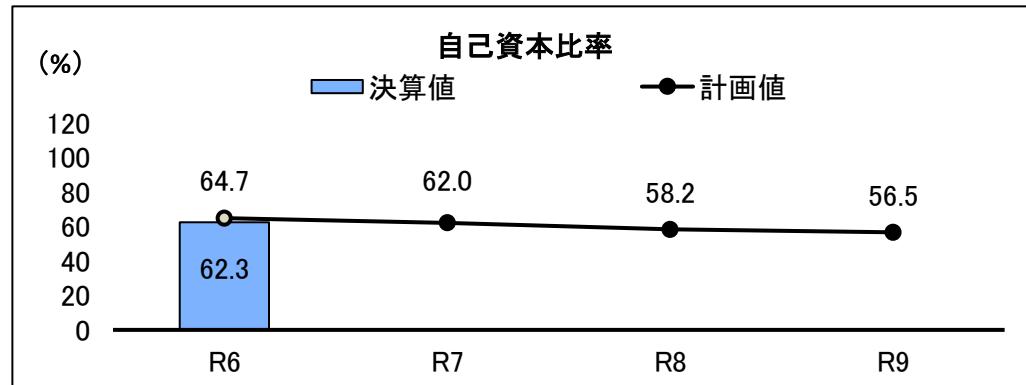
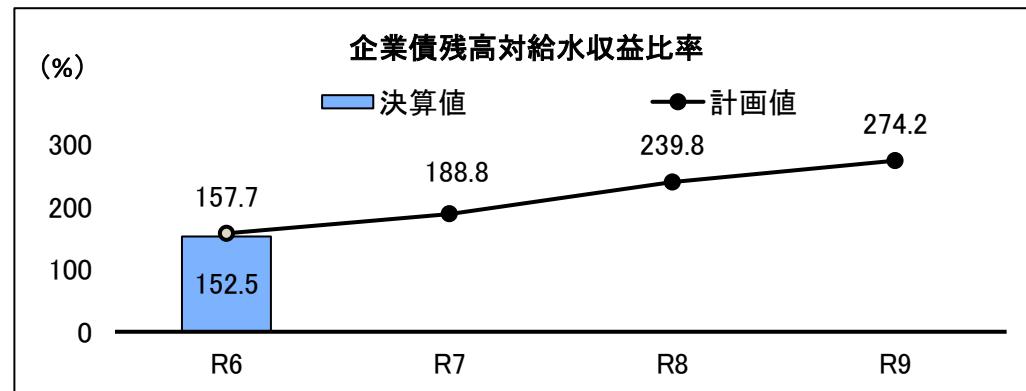
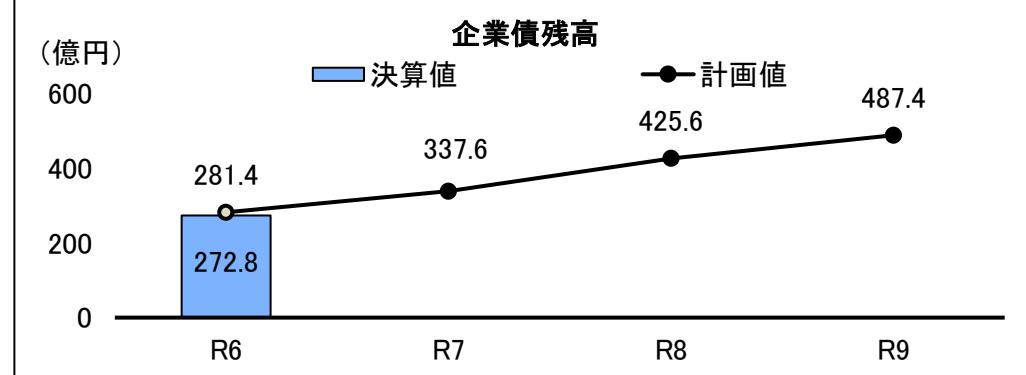
(2) 企業債残高に関する経営指標

国への要望活動の継続等により、計画額以上の補助金を確保することができたため、企業債残高、企業債残高対給水収益比率が計画値に対して好転しました。自己資本比率については、年度末の未払金（負債）が想定より増加したため、計画値を下回りました。

<主要指標の計画・決算比較>

	目指すべき方向	達成状況	令和 6 年度		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			計画値	決算値	計画値	計画値	計画値
企業債残高（億円）	減少	○	281.4	272.8	337.6	425.6	487.4
企業債残高対給水収益比率（%）	減少	○	157.7	152.5	188.8	239.8	274.2
自己資本比率（%）	増加	△	64.7	62.3	62.0	58.2	56.5

指標	意味	企業団の状況
企業債残高	借入れを行った企業債の残高を示します。	企業債残高対給水収益比率について、企業団では、これまで企業債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っていますが、今後、企業債借入の増加が見込まれているため、償還が可能な水準となるよう管理を行う必要があります。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合を示します。	
自己資本比率	事業の長期的安全性を表す指標であり、総資本（負債+資本）に対する自己資本（資本金+剰余金）の割合を示します。	今後、企業債借入の増加が見込まれているため、指標に留意する必要があります。



5. 経営指標の推移

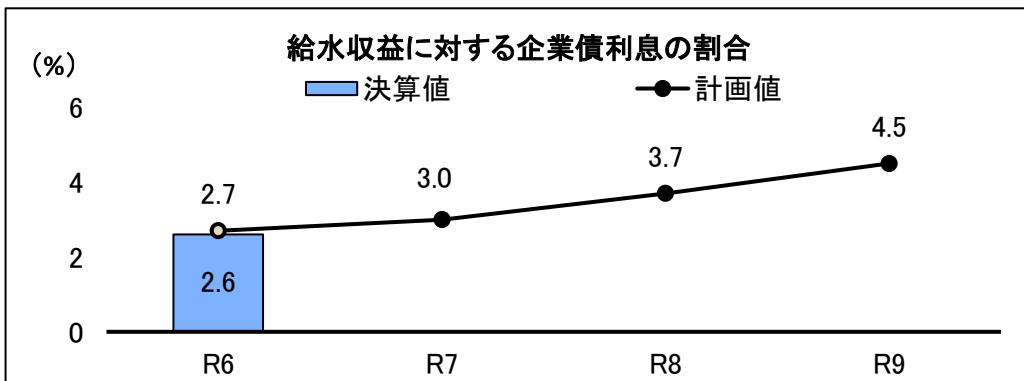
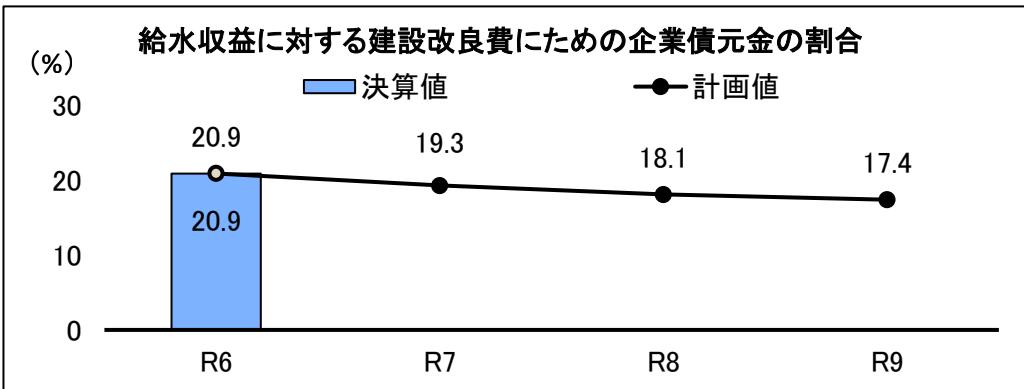
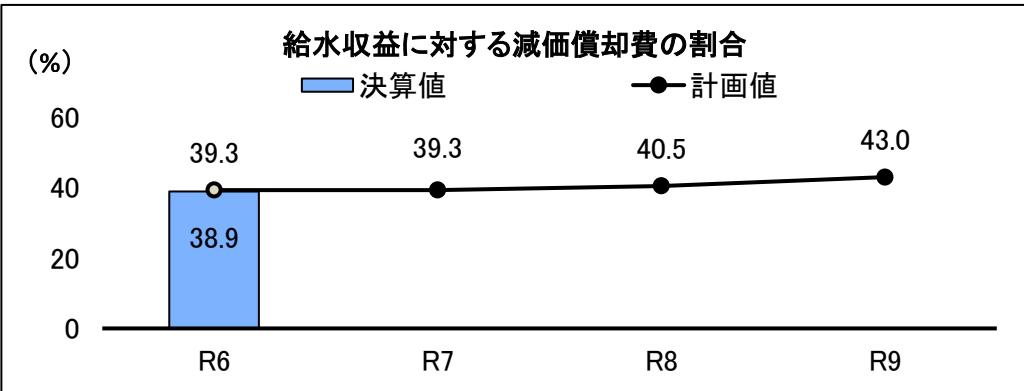
(3) 給水収益に対する割合に関する経営指標

給水量の増等により、給水収益（分賦金）が想定より増加するとともに、振替資産の減により減価償却費が、借入額の変動等により企業債利息が、それぞれ想定より減少したため、計画値を達成又は上回る結果になりました。

<主要指標の計画・決算比較>

	目指すべき方向	達成状況	(単位 %)					
			令和 6 年度 計画値	令和 6 年度 決算値	令和 7 年度 計画値	令和 7 年度 決算値	令和 8 年度 計画値	令和 8 年度 決算値
給水収益に対する減価償却費の割合	減少 ▼	○	39.3	38.9	39.3	40.5	43.0	
給水収益に対する建設改良費のための企業債元金の割合	減少 ▼	○	20.9	20.9	19.3	18.1	17.4	
給水収益に対する企業債利息の割合	減少 ▼	○	2.7	2.6	3.0	3.7	4.5	

指標	意味	企業団の状況
給水収益に対する減価償却費の割合	給水収益に対する減価償却費の割合を示します。	企業団では、減価償却の完了、企業債償還の進捗等により、指標値を遅減させてきましたが、今後、施設整備による減価償却費の増加、企業債借入の増加等が見込まれているため、指標の動向に留意する必要があります。
給水収益に対する建設改良費のための企業債元金の割合	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示します。	
給水収益に対する企業債利息の割合	給水収益に対する企業債利息の割合を示します。	



04 収支の状況

Section 1 収益的収支の状況

Section 2 資本的収支の状況

Section 3 資金収支と資金残額の状況

1. 収益的収支の状況

(1) 収益的収入

収益的収入は19,412,828千円となり、前年度に比べて744,503千円増加しました。

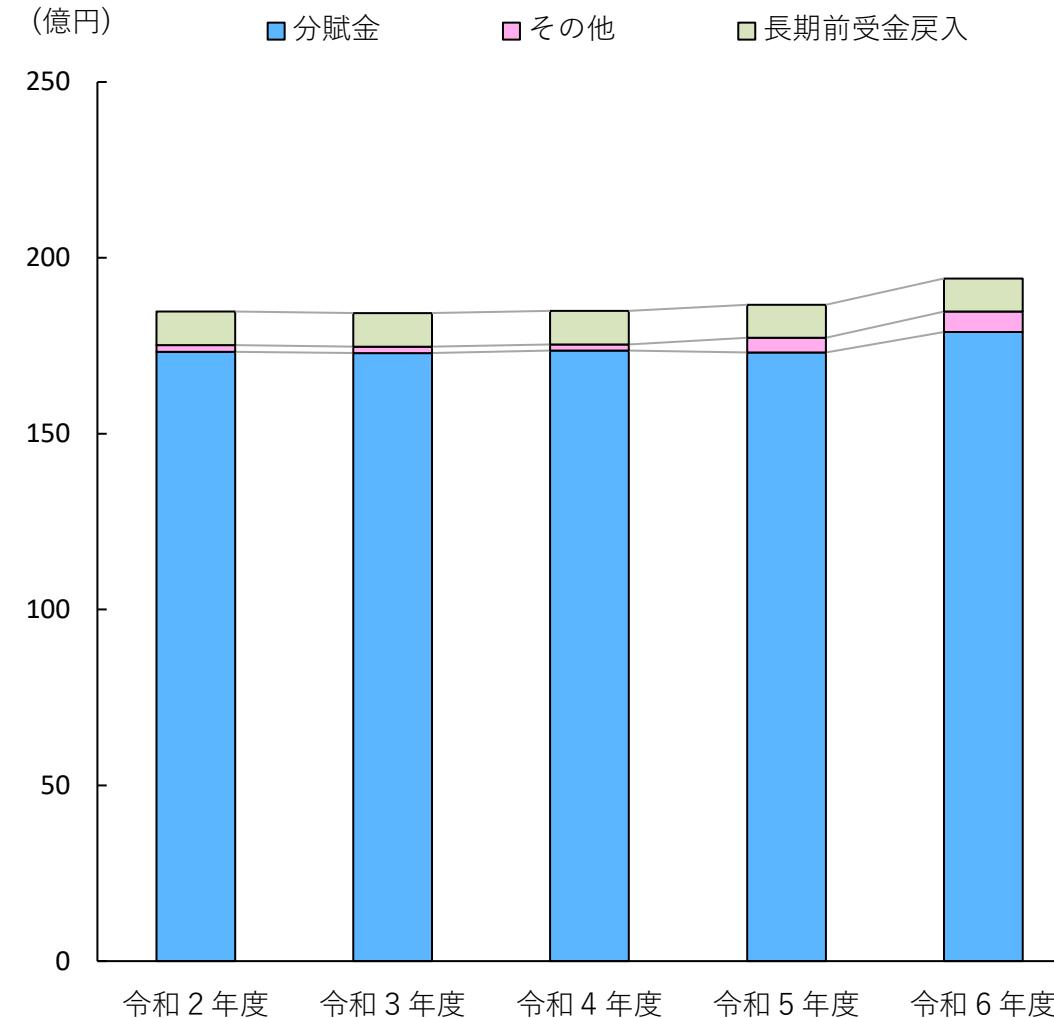
前年度に比べて、営業収益は、分賦金の増等により335,245千円増加し、営業外収益は受取利息の増等により17,961千円増加しました。

特別利益は、明石市加入負担金（分賦金相当分）により、前年度に比べて391,297千円増加しました。

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
1.水道事業収益	18,668,325	19,412,828	744,503	104.0%
1. 営業収益	17,562,584	17,897,829	335,245	101.9%
1.分賦金	17,312,305	17,890,417	578,112	103.3%
2.受託工事収益	220,884	0	△ 220,884	皆減
3.その他営業収益	29,395	7,412	△ 21,983	25.2%
2. 営業外収益	1,105,741	1,123,702	17,961	101.6%
1.受取利息	2,558	12,921	10,363	505.1%
2.補助金	12,663	14,899	2,236	117.7%
3.長期前受金戻入	940,752	941,105	353	100.0%
4.雑収益	149,768	154,777	5,009	103.3%
3.特別利益	0	391,297	391,297	皆増

収益的収入の推移



1. 収益的収支の状況

(2) 収益的支出

収益的支出は16,906,605千円となり、前年度に比べて453,154千円増加しました。

前年度に比べて、営業費用は、施設管理費の増等により91,134千円増加し、営業外費用は、企業債利息の減等により65,800千円減少しました。

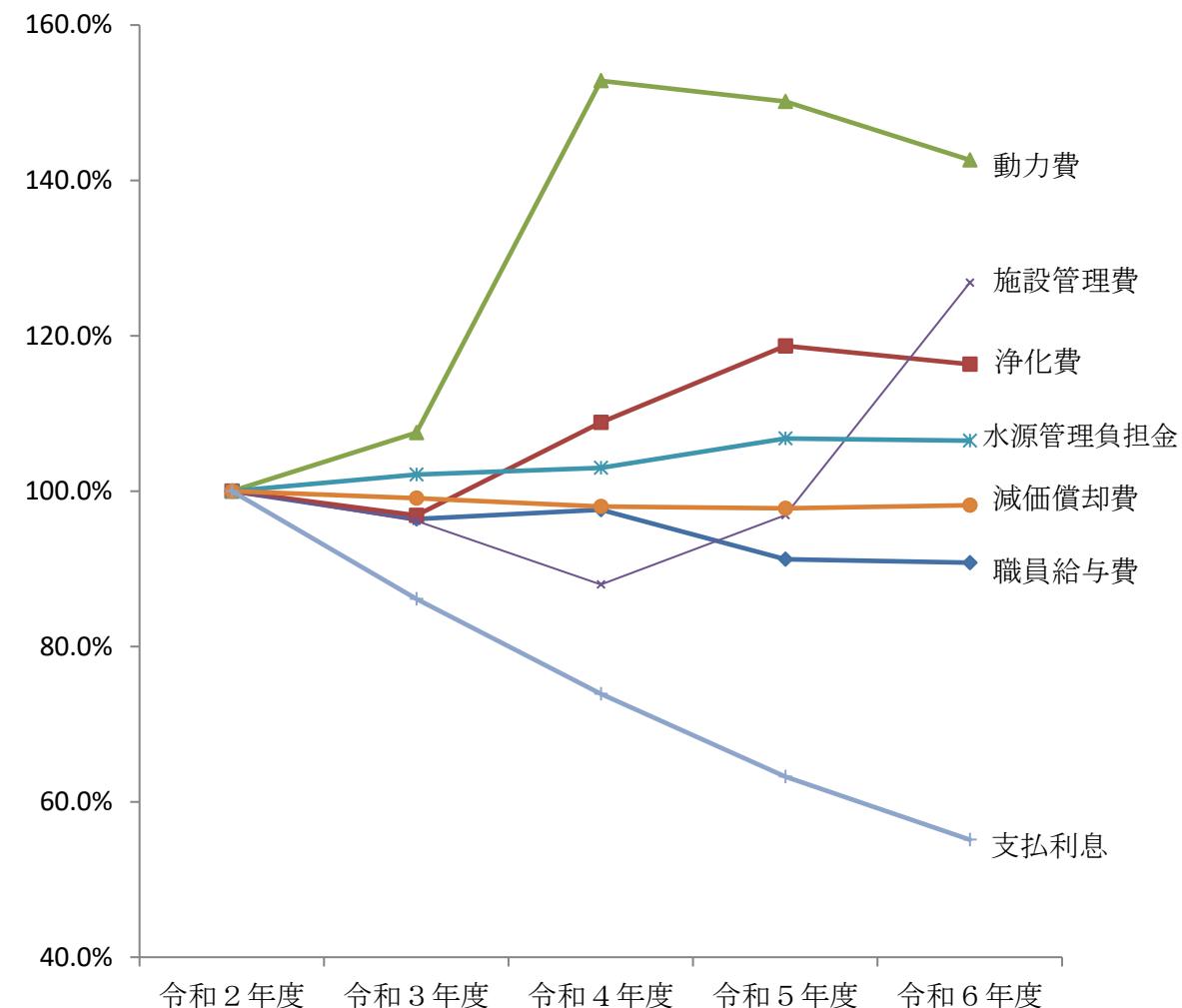
特別損失は、明石市加入負担金（分賦金相当分）の構成団体への返還等により、前年度に比べて427,820千円増加しました。

(単位 千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度差引	前年度比
1.水道事業費用	16,453,451	16,906,605	453,154	102.8%
1. 営業費用	15,891,251	15,982,385	91,134	100.6%
1. 職員給与費	1,903,577	1,894,743	△ 8,834	99.5%
2. 凈化費	765,397	750,059	△ 15,338	98.0%
3. 動力費	3,294,731	3,129,314	△ 165,417	95.0%
4. 施設管理費	1,368,522	1,790,927	422,405	130.9%
5. 受託工事費	220,884	0	△ 220,884	皆減
6. 物件費	102,198	133,488	31,290	130.6%
7. 諸費	722,788	812,044	89,256	112.3%
8. 水源管理負担金	418,512	417,385	△ 1,127	99.7%
9. 減価償却費	6,935,580	6,962,392	26,812	100.4%
10.資産減耗費	159,062	92,033	△ 67,029	57.9%
2. 営業外費用	561,910	496,110	△ 65,800	88.3%
1. 企業債利息	540,040	469,740	△ 70,300	87.0%
2. 割賦負担金利息	14,176	13,277	△ 899	93.7%
3. 雑支出	7,694	13,093	5,399	170.2%
3. 特別損失	290	428,110	427,820	147,624.1%

主な収益的支出項目の増減

※ 5年前（令和 2 年度）を100とした比較



1. 収益的収支の状況

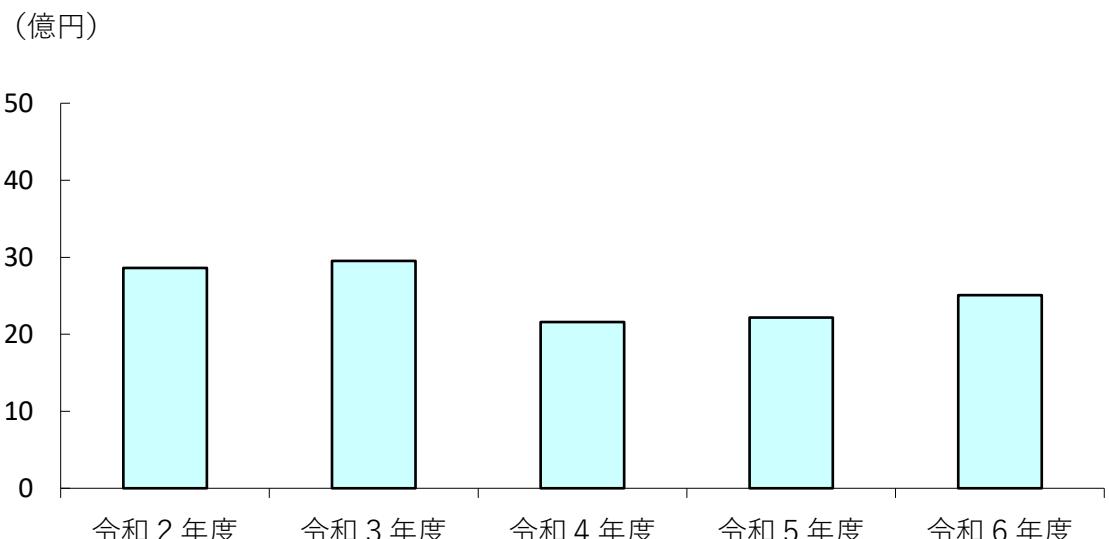
(3) 純損益

当年度決算については、物価高騰の影響により前年度に引き続き動力費等が高水準で推移したもの、経営努力を継続的に実施するなど収支改善に努め、2,506,223千円の純利益を計上しました。

(単位 千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度差引	前年度比
当年度純損益	2,214,874	2,506,223	291,349	113.2%

当年度純損益の推移



(4) 利益剰余金の処分

今後、資本的支出や企業債残高の増大が見込まれることから、資本的収支不足額の補填財源を確保するため、令和 6 年度決算において発生した当年度純利益は、減債積立金に処分します。

また、減債積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額は、制度に沿って資本金に組み入れます。

令和6年度損益計算書（抜粋）

当年度純利益	2,506,223,139円	→ 減債積立金に積立
その他未処分利益剰余金変動額	2,214,873,974円	→ 資本金への組入
当年度未処分利益剰余金	4,721,097,113円	

令和 6 年度阪神水道企業団水道事業剰余金処分（案）

(単位 円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	90,962,169,238	4,721,097,113
議会の議決による処分額	2,214,873,974	△4,721,097,113
減債積立金の積立	0	△2,506,223,139
資本金への組入	2,214,873,974	△2,214,873,974

減債積立金とは

企業債残高削減のため、企業債の償還に充てる目的により積み立てる積立金です。

2. 資本的収支の状況

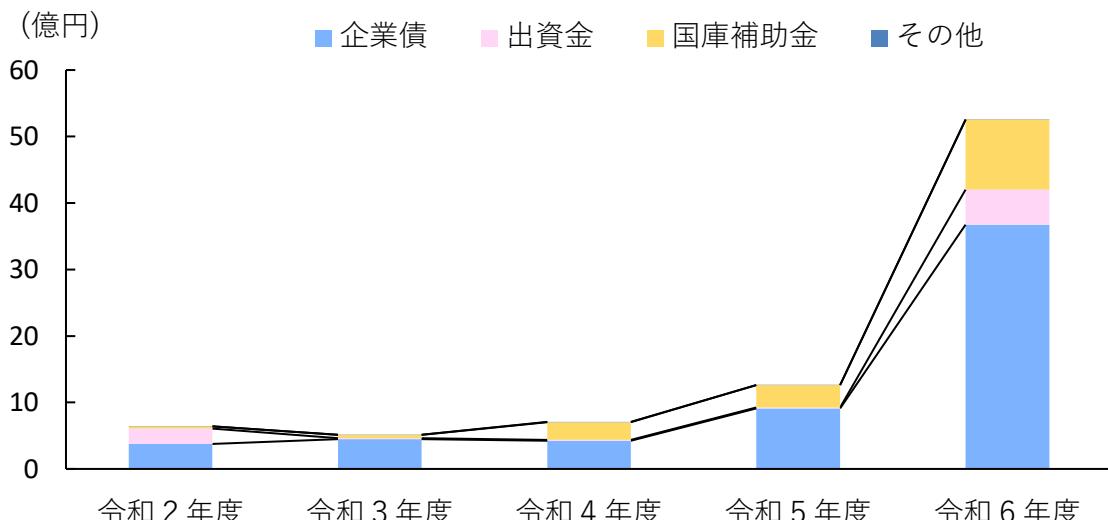
(1) 資本的収入

資本的収入は5,255,905千円となり、前年度に比べて建設改良費の増加に伴う企業債の増、明石市の加入に伴う出資金の増等により3,993,219千円増加しました。

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的収入	1,262,686	5,255,905	3,993,219	416.2%
1. 企業債	908,000	3,675,000	2,767,000	404.7%
2. 出資金	14,920	527,334	512,414	3534.4%
3. 国庫補助金	339,403	1,051,913	712,510	309.9%
4. その他	363	1,658	1,295	456.7%

資本的収入の推移



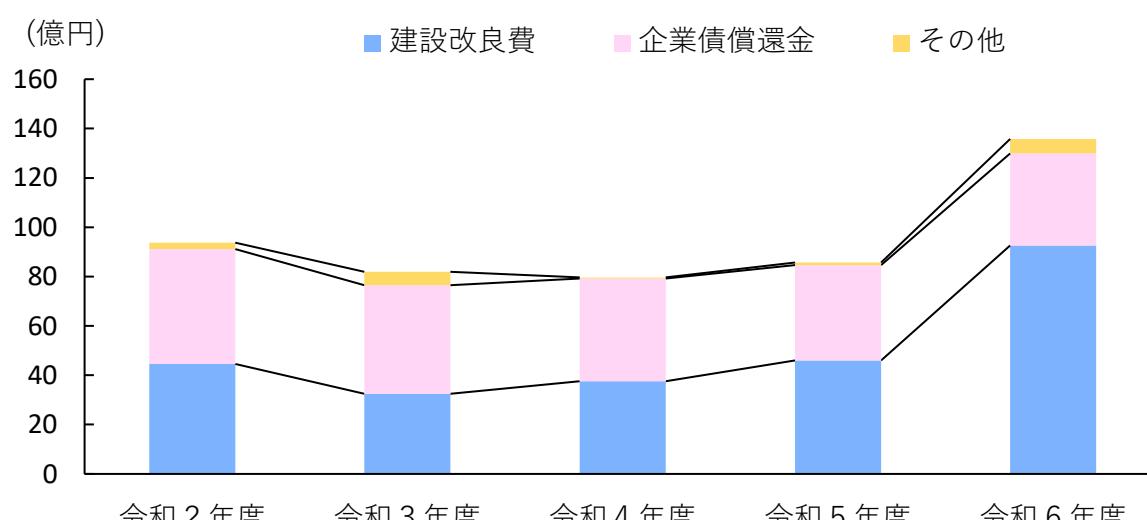
(2) 資本的支出

資本的支出は13,577,290千円となり、前年度に比べて建設改良費の増や明石市の加入に伴う出資金返還金の増等により5,010,695千円増加しました。

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的支出	8,566,595	13,577,290	5,010,695	158.5%
1. 建設改良費	4,605,616	9,260,385	4,654,769	201.1%
2. 企業債償還金	3,859,664	3,730,625	△ 129,039	96.7%
3. その他	101,315	586,280	484,965	578.7%

資本的支出の推移



3. 資金収支と資金残額の状況

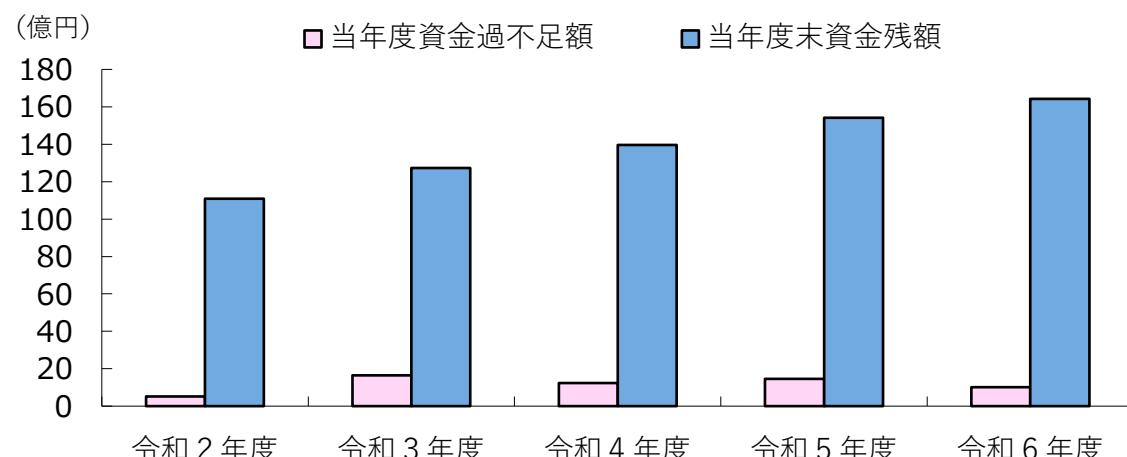
(1) 資金収支

資本的収支の不足額△8,321,385千円を損益勘定留保資金等で補てんした結果、
当年度の資金過不足額は1,011,596千円となりました。

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引
①資本的収支差引額	△ 7,303,909	△ 8,321,385	△ 1,017,476
②補てん財源（当年度発生分）	8,754,948	9,332,981	578,033
消費税資本的収支調整額	432,655	710,293	277,638
当年度分損益勘定留保資金	6,107,419	6,116,465	9,046
当年度純利益又は純損失(△)	2,214,874	2,506,223	291,349
当年度資金収支（過不足額） (①+②)	1,451,039	1,011,596	△ 439,443

資金収支と資金残額の推移



(2) 資金残額

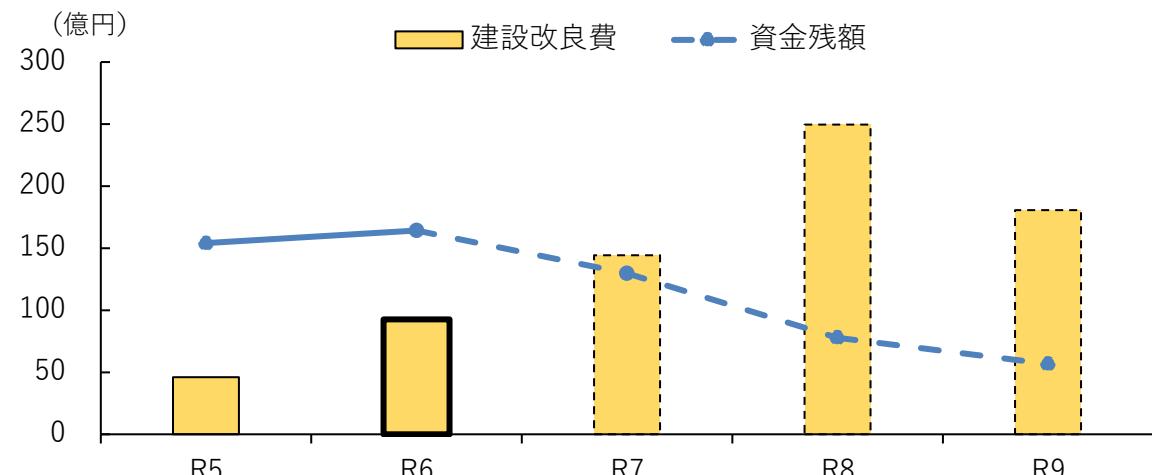
当年度末資金残額は、16,420,488千円となりました。なお、この資金残額には、建設改良費の翌年度予算繰越額に係る資金所要額1,408,177千円を含んでいます。

資金残額は、建設改良費の増加に伴い、今後大幅に減少する見込みです。

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
前 年 度 末 資 金 残 額	13,957,853	15,408,892	1,451,039	110.4%
当 年 度 資 金 過 不 足 額	1,451,039	1,011,596	△439,443	69.7%
当 年 度 末 資 金 残 額	15,408,892	16,420,488	1,011,596	106.6%

建設改良費と資金残額の見通し



※経営戦略2024に基づき令和6年度決算、令和6年度予算繰越額を反映

CHAPTER

05 参考資料

- Section 1 給水原価の状況
- Section 2 対経営戦略・予算比較
- Section 3 対前年度決算比較
- Section 4 貸借対照表
- Section 5 キャッシュ・フロー計算書
- Section 6 予算繰越事業一覧

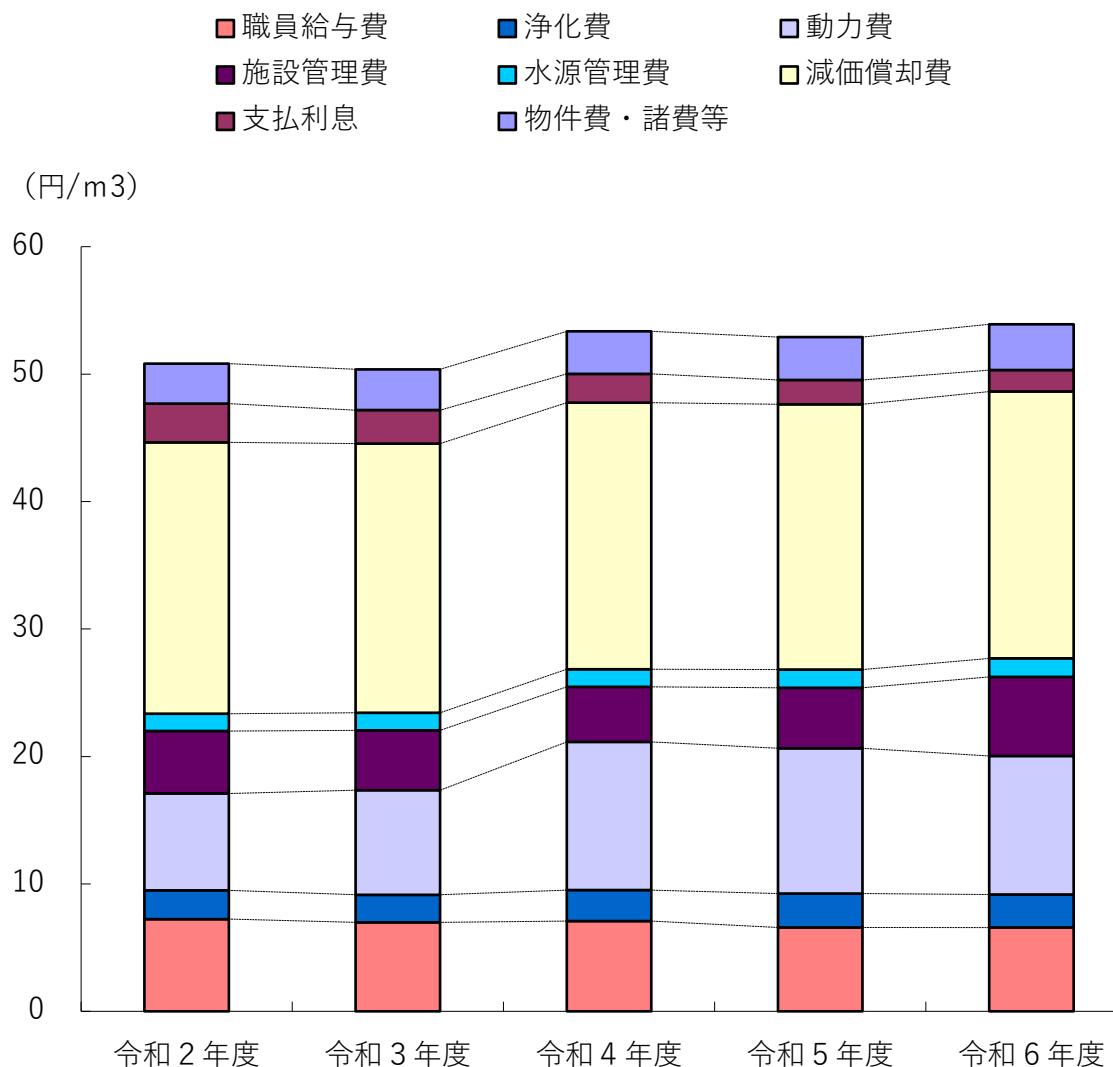
1. 給水原価の状況

給水原価は53.91円／m³となり、前年度に比べて1円／m³増加しました。動力費が減少したものの、施設管理費等が増加しました。一方、企業債の償還等により、支払利息は減少しています。

(単位 円/m³)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引	前年度比
職員給与費	6.59	6.57	△ 0.02	99.7%
浄化費	2.65	2.60	△ 0.05	98.1%
動力費	11.40	10.86	△ 0.54	95.3%
施設管理費	4.74	6.21	1.47	131.0%
水源管理費	1.45	1.45	0.00	100.0%
減価償却費	20.80	20.94	0.14	100.7%
支払利息	1.92	1.68	△ 0.24	87.5%
物件費・諸費等	3.36	3.60	0.24	107.1%
給水原価	52.91	53.91	1.00	101.9%

給水原価の推移





2. 対経営戦略・予算比較

収益的収入及び支出（税抜）

年度 収支区分	(単位 千円)				
	経営戦略 ①	予算額 (前年度繰越+補正含む) ②	決算額 ③	決算－経営戦略 ③－①	決算－予算 ③－②
1. 水道事業収益	19,343,027	19,343,027	19,412,828	69,801	69,801
1. 営業収益	17,860,472	17,860,472	17,897,829	37,357	37,357
1. 分賦金	17,842,714	17,842,714	17,890,417	47,703	47,703
2. 受託工事収益	10,300	10,300	0	△ 10,300	△ 10,300
3. その他営業収益	7,458	7,458	7,412	△ 46	△ 46
2. 営業外収益	1,094,654	1,094,654	1,123,702	29,048	29,048
1. 受取利息	2,556	2,556	12,921	10,365	10,365
2. 補助金	11,979	11,979	14,899	2,920	2,920
3. 長期前受金戻入	939,384	939,384	941,105	1,721	1,721
4. 雑収益	140,735	140,735	154,777	14,042	14,042
3. 特別利益	387,901	387,901	391,297	3,396	3,396
1. 水道事業費用	17,492,647	17,687,580	16,906,605	△ 586,042	△ 780,975
1. 営業費用	16,552,090	16,747,023	15,982,385	△ 569,705	△ 764,638
1. 職員給与費	1,926,940	1,964,991	1,894,743	△ 32,197	△ 70,248
2. 浄化費	851,851	851,851	750,059	△ 101,792	△ 101,792
3. 動力費	3,069,769	3,226,651	3,129,314	59,545	△ 97,337
4. 施設管理費	2,011,953	2,011,953	1,790,927	△ 221,026	△ 221,026
5. 受託工事費	10,300	10,300	0	△ 10,300	△ 10,300
6. 物件費	172,008	172,008	133,488	△ 38,520	△ 38,520
7. 諸費用	997,204	997,204	812,044	△ 185,160	△ 185,160
8. 水源管理負担金	419,663	419,663	417,385	△ 2,278	△ 2,278
9. 減価償却費	7,012,345	7,012,345	6,962,392	△ 49,953	△ 49,953
10. 資産減耗費	80,057	80,057	92,033	11,976	11,976
2. 営業外費用	510,746	510,746	496,110	△ 14,636	△ 14,636
1. 企業債利息	485,372	485,372	469,740	△ 15,632	△ 15,632
2. 割賦負担金利息	13,277	13,277	13,277	0	0
3. 借入金利息	1	1	0	△ 1	△ 1
4. 雑支出	12,096	12,096	13,093	997	997
3. 特別損失	424,811	424,811	428,110	3,299	3,299
4. 予備費	5,000	5,000	0	△ 5,000	△ 5,000
当年度純利益又は 当年度純損失(△)	1,850,380	1,655,447	2,506,223	655,843	850,776

資本的収入及び支出（税込）

年度 収支区分	(単位 千円)				
	経営戦略 ①	予算額 (前年度繰越+補正含む) ②	決算額 ③	決算－経営戦略 ③－①	決算－予算 ③－②
1. 資本的収入	5,033,628	6,064,982	5,255,905	222,277	△ 809,077
1. 企業債	3,939,000	4,776,000	3,675,000	△ 264,000	△ 1,101,000
2. 出資金	527,334	527,334	527,334	0	0
3. 国庫補助金	567,291	761,645	1,051,913	484,622	290,268
4. 固定資産売却代金	1	1	1,658	1,657	1,657
5. 工事負担金	1	1	0	△ 1	△ 1
6. その他資本収入	1	1	0	△ 1	△ 1
1. 資本的支出	13,696,512	16,277,463	13,577,290	△ 119,222	△ 2,700,173
1. 建設改良費	9,379,401	11,960,352	9,260,385	△ 119,016	△ 2,699,967
2. 企業債償還金	3,730,629	3,730,629	3,730,625	△ 4	△ 4
3. 水利負担金	43,527	43,527	43,527	0	0
4. 国庫補助金返還金	30,855	30,855	30,653	△ 202	△ 202
5. 出資金返還金	512,100	512,100	512,100	0	0
資本的収支不足額(△)	△ 8,662,884	△ 10,212,481	△ 8,321,385	341,499	1,891,096
補てん財源	8,662,884	10,212,481	8,321,385	△ 341,499	△ 1,891,096
消費税及び地方消費税	812,385	812,385	710,293	△ 102,092	△ 102,092
資本的収支調整額	7,850,499	9,400,096	7,611,092	△ 239,407	△ 1,789,004
損益勘定留保資金等	7,850,499	9,400,096	7,611,092	△ 239,407	△ 1,789,004
前年度末資金残額	12,909,351	15,408,892	15,408,892	2,499,541	0
当年度資金過不足(△)額	169,350	△ 1,566,393	1,011,596	842,246	2,577,989
当年度末資金残額	13,078,701	13,842,499	16,420,488	3,341,787	2,577,989



3. 対前年度決算比較

収益的収入及び支出（税抜）

収支区分	年度	(単位 千円)		
		令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
1. 水道事業収益		18,668,325	19,412,828	744,503
1. 営業収益		17,562,584	17,897,829	335,245
1. 分賦金		17,312,305	17,890,417	578,112
2. 受託工事収益		220,884	0	△ 220,884
3. その他営業収益		29,395	7,412	△ 21,983
2. 営業外収益		1,105,741	1,123,702	17,961
1. 受取利息		2,558	12,921	10,363
2. 補助金		12,663	14,899	2,236
3. 長期前受金戻入		940,752	941,105	353
4. 雑収益		149,768	154,777	5,009
3. 特別利益		0	391,297	391,297
1. 水道事業費用		16,453,451	16,906,605	453,154
1. 営業費用		15,891,251	15,982,385	91,134
1. 職員給与費		1,903,577	1,894,743	△ 8,834
2. 清化費		765,397	750,059	△ 15,338
3. 動力費		3,294,731	3,129,314	△ 165,417
4. 施設管理費		1,368,522	1,790,927	422,405
5. 受託工事費		220,884	0	△ 220,884
6. 物件費		102,198	133,488	31,290
7. 諸費用		722,788	812,044	89,256
8. 水源管理負担金		418,512	417,385	△ 1,127
9. 減価償却費		6,935,580	6,962,392	26,812
10. 資産減耗費		159,062	92,033	△ 67,029
2. 営業外費用		561,910	496,110	△ 65,800
1. 企業債利息		540,040	469,740	△ 70,300
2. 割賦負担金利息		14,176	13,277	△ 899
3. 雑支出		7,694	13,093	5,399
3. 特別損失		290	428,110	427,820
当年度純利益又は 当年度純損失(△)		2,214,874	2,506,223	291,349

資本的収入及び支出（税込）

収支区分	年度	(単位 千円)		
		令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
1. 資本的収入		1,262,686	5,255,905	3,993,219
1. 企業債		908,000	3,675,000	2,767,000
2. 出資金		14,920	527,334	512,414
3. 国庫補助金		339,403	1,051,913	712,510
4. 固定資産売却代金		363	1,658	1,295
1. 資本的支出		8,566,595	13,577,290	5,010,695
1. 建設改良費		4,605,616	9,260,385	4,654,769
2. 企業債償還金		3,859,664	3,730,625	△ 129,039
3. 水利負担金		76,925	43,527	△ 33,398
4. 国庫補助金返還金		24,390	30,653	6,263
5. 出資金返還金		0	512,100	512,100
資本的収支不足額(△)		△ 7,303,909	△ 8,321,385	△ 1,017,476
補てん財源		7,303,909	8,321,385	1,017,476
消費税及び地方消費税		432,655	710,293	277,638
損益勘定留保資金等		6,871,254	7,611,092	739,838
前年度末資金残額		13,957,853	15,408,892	1,451,039
当年度資金過不足(△)額		1,451,039	1,011,596	△ 439,443
当年度末資金残額		15,408,892	16,420,488	1,011,596



4. 貸借対照表（令和7年3月31日）

(単位 円)

	令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
1 固定資産	132,046,417,917	133,544,773,369	1,498,355,452
1. 有形固定資産	120,152,093,127	123,327,798,338	3,175,705,211
イ. 土地	7,935,580,529	7,935,580,529	0
ロ. 建物	9,263,608,660	8,781,586,201	△482,022,459
ハ. 構築物	80,930,399,951	77,587,598,520	△3,342,801,431
ニ. 機械及び装置	17,838,126,098	18,739,414,765	901,288,667
ホ. 車両運搬具	11,677,086	18,985,105	7,308,019
ヘ. 器具備品	315,813,241	433,191,732	117,378,491
ト. 建設仮勘定	3,856,887,562	9,831,441,486	5,974,553,924
2. 無形固定資産	11,324,468,790	9,647,119,031	△1,677,349,759
イ. 水利権	11,320,203,544	9,645,617,927	△1,674,585,617
ロ. 施設利用権	3,182,965	418,823	△2,764,142
ハ. 電話加入権	1,082,281	1,082,281	0
3. 投資その他の資産	569,856,000	569,856,000	0
イ. 投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
ロ. 出資金	69,856,000	69,856,000	0
2 流動資産	19,779,437,011	25,507,771,593	5,728,334,582
1. 現金預金	19,317,390,065	25,149,806,107	5,832,416,042
イ. 現金	500,000	500,000	0
ロ. 預金	19,316,890,065	25,149,306,107	5,832,416,042
2. 未収金	335,012,693	225,074,304	△109,938,389
イ. 営業未収金	258,550,380	3,901,480	△254,648,900
ロ. 営業外未収金	1,823,868	1,558,608	△265,260
ハ. 未消費税及び地方消費税還付金	60,692,900	201,503,800	140,810,900
二. その他未収金	13,945,545	18,110,416	4,164,871
3. 貯蔵品	127,034,253	132,855,982	5,821,729
イ. 材料	126,987,098	132,808,827	5,821,729
ロ. 再用品	47,155	47,155	0
4. 前払金	0	35,200	35,200
資産合計	151,825,854,928	159,052,544,962	7,226,690,034

(単位 円)

	令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
1 固定負債	25,950,568,613	26,143,609,850	193,041,237
1. 企業債	23,601,541,638	23,824,442,226	222,900,588
2. 引当金	2,349,026,975	2,319,167,624	△29,859,351
イ. 退職給付引当金	2,349,026,975	2,319,167,624	△29,859,351
2 流動負債	7,974,135,915	12,406,526,521	4,432,390,606
1. 企業債	3,730,625,394	3,452,099,412	△278,525,982
2. 未払金	4,018,348,839	8,710,572,350	4,692,223,511
3. 前受金	2,369,894	2,862,859	492,965
4. 引当金	175,114,516	182,226,452	7,111,936
5. 預り金	47,677,272	58,765,448	11,088,176
3 繰延収益	21,276,420,908	21,356,221,960	79,801,052
1. 長期前受金	58,044,940,097	58,836,219,841	791,279,744
2. 収益化累計額	△36,768,519,189	△37,479,997,881	△711,478,692
負債合計	55,201,125,436	59,906,358,331	4,705,232,895
4 資本	90,946,935,238	90,962,169,238	15,234,000
1. 資本	90,946,935,238	90,962,169,238	15,234,000
イ. 固有資本	2,359,643,324	2,359,643,324	0
ロ. 出資金	78,502,089,000	78,517,323,000	15,234,000
ハ. 組入資本	10,085,202,914	10,085,202,914	0
5 剰余金	5,677,794,254	8,184,017,393	2,506,223,139
1. 資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	0
イ. 補助金	2,033,213,481	2,033,213,481	0
ロ. 受贈財産評価額	42,720	42,720	0
ハ. 工事負担金	218,496,818	218,496,818	0
ニ. その他資本剰余金	231,484,548	231,484,548	0
2. 利益剰余金	3,194,556,687	5,700,779,826	2,506,223,139
イ. 利益積立金	979,682,713	979,682,713	0
ロ. 当年度未処分利益剰余金	2,214,873,974	4,721,097,113	2,506,223,139
資本合計	96,624,729,492	99,146,186,631	2,521,457,139
負債資本合計	151,825,854,928	159,052,544,962	7,226,690,034



5. キャッシュ・フロー計算書（令和7年3月31日）

(単位 円)

	令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,214,873,974	2,506,223,139	291,349,165
減価償却費	6,935,579,564	6,962,392,016	26,812,452
固定資産除却費	159,061,837	130,790,519	△ 28,271,318
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 30,265,492	△ 29,859,351	406,141
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,433,638	1,750,165	6,183,803
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 974,653	460,869	1,435,522
長期前受金戻入	△ 940,752,359	△ 941,459,076	△ 706,717
受取利息	△ 2,557,960	△ 12,921,155	△ 10,363,195
支払利息及び企業債取扱諸費	554,216,373	483,016,947	△ 71,199,426
有形固定資産売却益	0	△ 3,043,000	△ 3,043,000
有形固定資産売却損	290,000	331,000	41,000
未収金の増減額	△ 248,424,626	109,938,389	358,363,015
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 7,186,451	△ 5,821,729	1,364,722
前払金の増減額	0	△ 35,200	△ 35,200
未払金の増減額	△ 110,296,447	496,853,428	607,149,875
前受金の増減額	△ 154,151	492,965	647,116
預り金の増減額	860,619	11,088,176	10,227,557
小計	8,519,836,590	9,710,198,102	1,190,361,512
受取利息	2,557,960	12,921,155	10,363,195
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 554,216,373	△ 483,016,947	71,199,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,968,178,177	9,240,102,310	1,271,924,133

(単位 円)

	令和5年度 ①	令和6年度 ②	前年度差引 ②-①
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,915,812,389	△ 4,349,578,471	566,233,918
無形固定資産の取得による支出	△ 42,627,162	△ 43,526,631	△ 899,469
有形固定資産の売却による収入	330,000	4,550,100	4,220,100
補助金等による収入	339,403,000	1,051,913,000	712,510,000
補助金の返還による支出	△ 24,389,454	△ 30,652,872	△ 6,263,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,643,096,005	△ 3,367,294,874	1,275,801,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,000,000	3,675,000,000	2,767,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,859,663,703	△ 3,730,625,394	129,038,309
構成団体からの出資による収入	14,920,000	527,334,000	512,414,000
構成団体からの出資金の返還による支出	0	△ 512,100,000	△ 512,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,936,743,703	△ 40,391,394	2,896,352,309
4 資金増減額（△は減少）			
	388,338,469	5,832,416,042	5,444,077,573
5 資金期首残高			
	18,929,051,596	19,317,390,065	388,338,469
6 資金期末残高			
	19,317,390,065	25,149,806,107	5,832,416,042

6. 令和6年度予算繰越事業一覧

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 千円)

款項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			企業債及び国庫補助金	損益勘定留保資金
資本的支出 建設改良費	原水施設整備事業	230,278	0	230,278
	浄水施設整備事業	319,785	0	319,785
	配水施設整備事業	1,386,474	581,160	805,314
	営業施設整備事業	52,800	0	52,800
計		1,989,337	581,160	1,408,177

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY

